



平成22年10月15日

各位

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
 代表者 代表取締役社長 藤井 修逸
 (コード番号 6668)
 問合せ先責任者 取締役総務・経理部長 中山 浩之
 (TEL 084-945-1359)

平成22年8月期通期業績予想との差異に関するお知らせ

平成22年5月28日に公表いたしました、平成22年8月期通期の連結及び個別の業績予想数値と実績に差異が生じることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年8月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,272	△13	△75	△69	△8,038.21
今回発表予想(B)	4,725	195	101	144	16,823.19
増減額(B-A)	453	208	176	213	
増減率(%)	10.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年8月期)	3,363	△475	△641	△755	△88,016.28

平成22年8月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,862	8	△44	△30	△3,494.87
今回発表予想(B)	3,198	127	23	96	11,229.10
増減額(B-A)	336	119	67	126	
増減率(%)	11.7	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年8月期)	2,099	△463	△627	△743	△86,562.49

修正の理由

(1) 連結業績

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業(当社、Adtec Technology, Inc.及びAdtec Europe Limited(以下、「当社等」という。))においては、半導体・液晶関連の設備投資が回復してきたことにより、新規製品であるTXシリーズなどの高周波電源を中心に各装置メーカーへPRを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客へ営業活動を展開いたしました。

研究機関・大学関連事業(株式会社IDX(以下、「IDX」という。))においては、官公庁の予算削減や経済不況に伴う設備投資の凍結・延期等がありましたが、強みである技術力を生かせる新規の市場開拓に重点を置き、営業活動を展開いたしました。

また、役員報酬の減額及びワークシェアリングの活用による人件費の抑制等により固定費を削減、企業体質の改善の取り組みを進めてまいりました。

なお、平成22年5月12日に公表いたしました「連結子会社の決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度(平成22年8月期)の連結業績については、株式会社IDXの平成21年7月1日から平成22年6月30日まで及び平成22年7月1日から平成22年8月31日までの14カ月の業績が含まれております。

この結果、連結グループの売上高は4,725百万円と前回予想より453百万円(10.6%)増加いたしました。

利益面においては、売上高の増加及び固定費削減の実施により、営業利益195百万円(前回予想は営業損失13百万円)、経常利益101百万円(前回予想は経常損失75百万円)となりました。

平成22年1月13日に公表いたしました「特別利益及び特別損失に関するお知らせ」のとおり、当社の材料仕入先において品質不良が発生したことに伴う補償金収入による受取補償金37百万円、当社の製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に伴う費用による臨時損失20百万円が発生し、下記「(2)単体業績」に記載の法人税等調整額の計上により、当期純利益144百万円(前回予想は当期純損失69百万円)となりました。

(2) 単体業績

当社の業績予想の修正理由については、上記「(1)連結業績」に記載のとおり、半導体・液晶関連の設備投資が回復してきたことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社の売上高は3,198百万円と前回予想より336百万円(11.7%)増加いたしました。

利益面においては、上記「(1)連結業績」に記載のとおり、売上高の増加及び人件費等の固定費削減効果により、営業利益127百万円と前回予想より119百万円増加いたしました。

しかし、為替相場が一段と円高基調で推移したことによる為替差損(84百万円)の発生により、経常利益23百万円(前回予想は経常損失44百万円)となりました。

また、現在の経済環境等を踏まえ、将来の課税所得を保守的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、将来減算一時差異の一部を繰延税金資産として計上を行った結果、法人税等調整額(59百万円)の発生に伴い、当期純利益96百万円(前回予想は当期純損失30百万円)となりました。

以 上